



令和3年度 地域政策研究センター

Iwate Prefectural University Regional policy research center

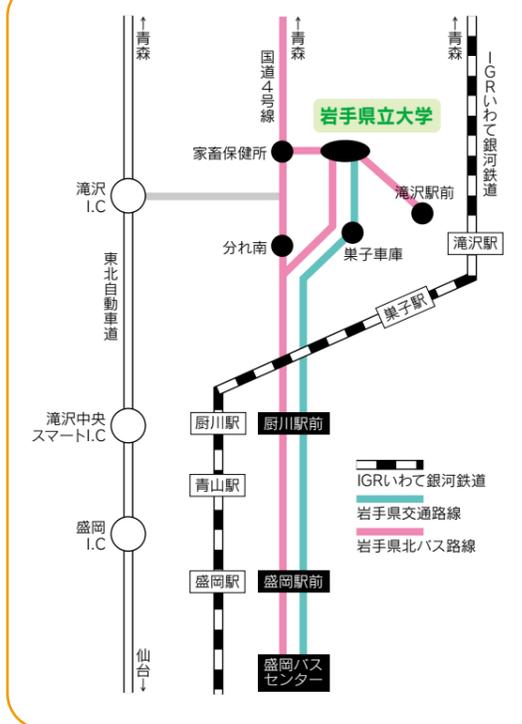


本センターの歩み

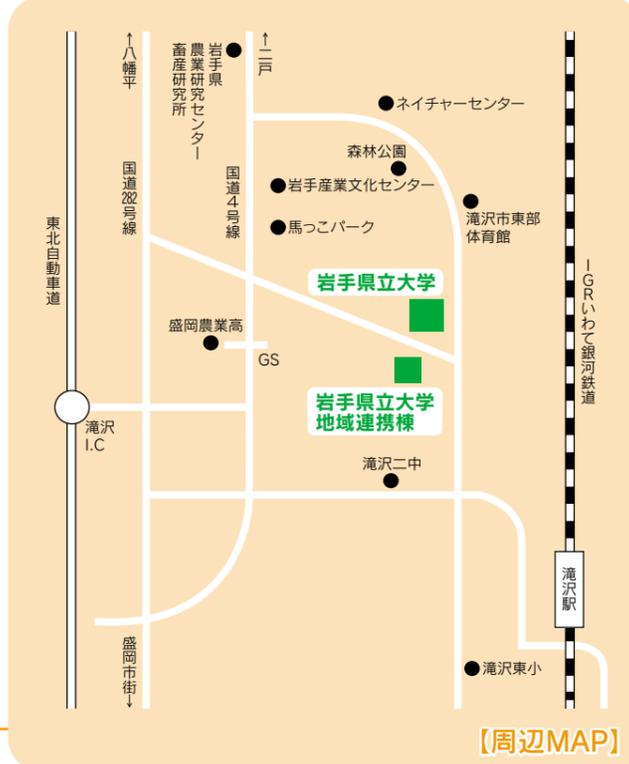
- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田真弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任
- 2021年4月 よろず法務相談室を開設



【広域MAP】



【周辺MAP】



ACCESS GUIDE

- バス[東口バス停②]▶約30～45分
- 自家用車▶約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道▶約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市菓子152-89 岩手県立大学 地域連携棟
 電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331
 e-mail：re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp
 U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

🔍 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。



地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、開学以来建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能の強化など、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。2019年新たな取組みとして、国連のアカデミックインパクトにコミットしました。現在、これまで重視してきた「地域からの視点」に加えて、国際的な視点を加えた取組みを行っております。

当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化させるために、東日本大震災発生直後の2011年4月に設置されました。設置以来、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」に取り組むほか、地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

2017年度からは当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、さらに策定された方策を、実際に地域に活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を導入しました。

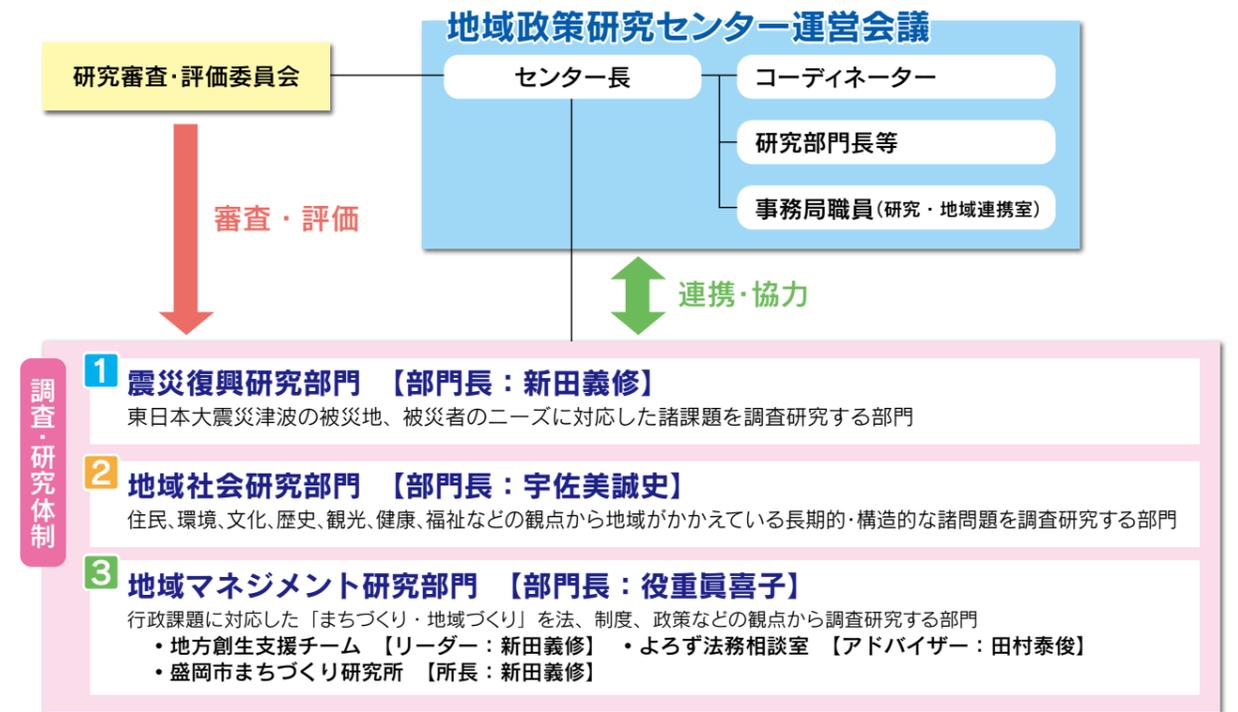
今後、こうした具体的なアウトカムを求めた調査研究活動を拡大してまいります。

さらに、「いわて県民計画（2019～2028）」及びSDGs（国連持続可能な開発目標）では、わが国の中でも先行して人口減少、少子高齢化が進む岩手県の現状を踏まえ、東日本大震災の教訓を活かしつつ、誰一人取り残さず、幸福で持続可能な地域社会を構築するための取組みを進めることが求められています。現在「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進に、岩手県と連携しています。当センターとしても、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、いわて県民計画及びSDGsを達成するための未来志向の地域政策を進めるための努力を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

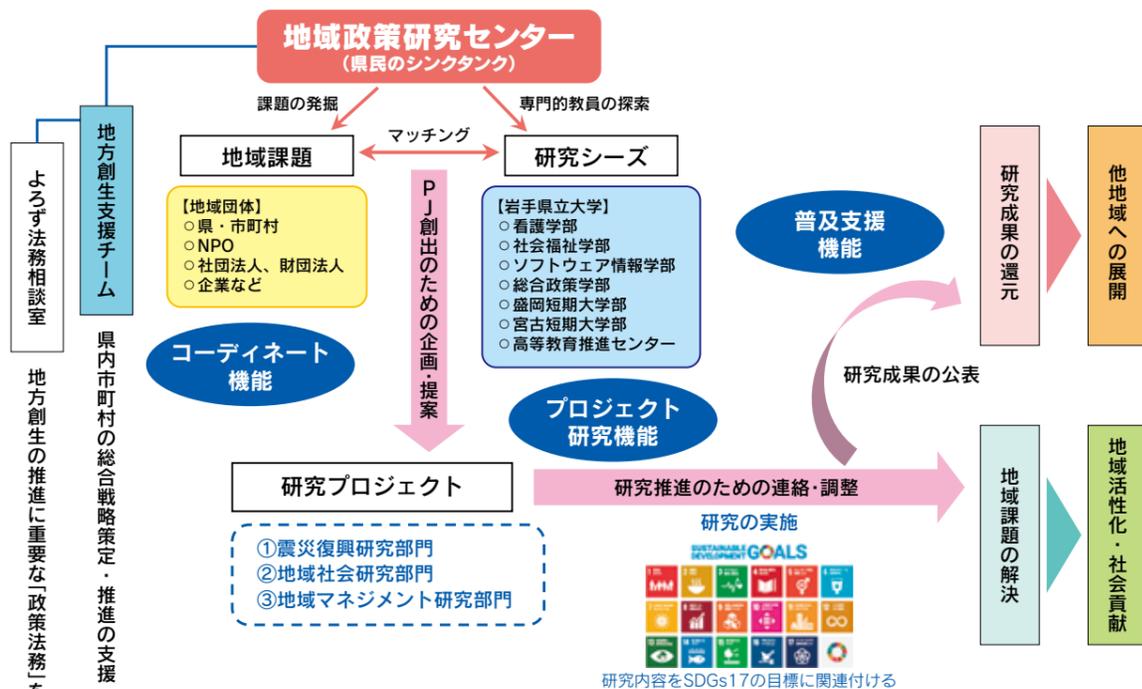


岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（農学） 新田 義修

令和3年度地域政策研究センターの体制



地域政策研究センターの機能

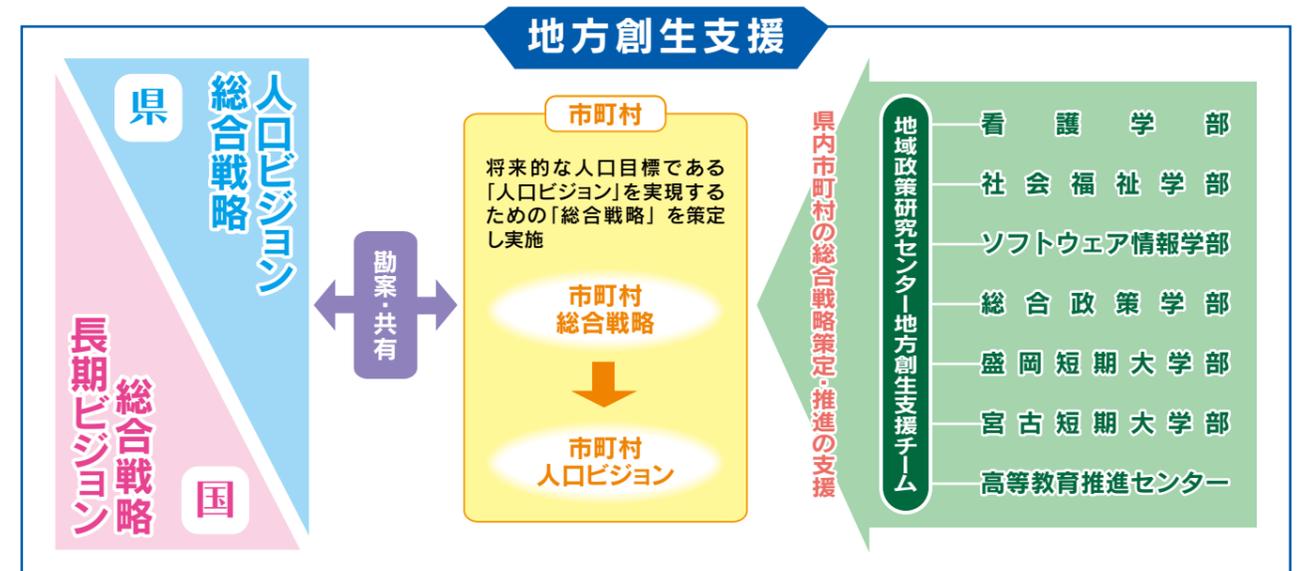


地方創生支援チームの活動

岩手県内の多くの市町村では、平成26年11月に制定・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、第1期に引き続き、第2期「総合戦略」を策定し、推進しています。

本学では、地域政策研究センターにおける市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績を踏まえ、当センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、県民のシンクタンク機能の期待に応えるべく、岩手県内市町村の地方創生の取組みを支援しています。

また、地方創生の推進にあたっては、地域特性に適合した各市町村における政策法務が重要となっていることから、「よろず法務相談室」を開設して県内市町村からの相談に対応しています。



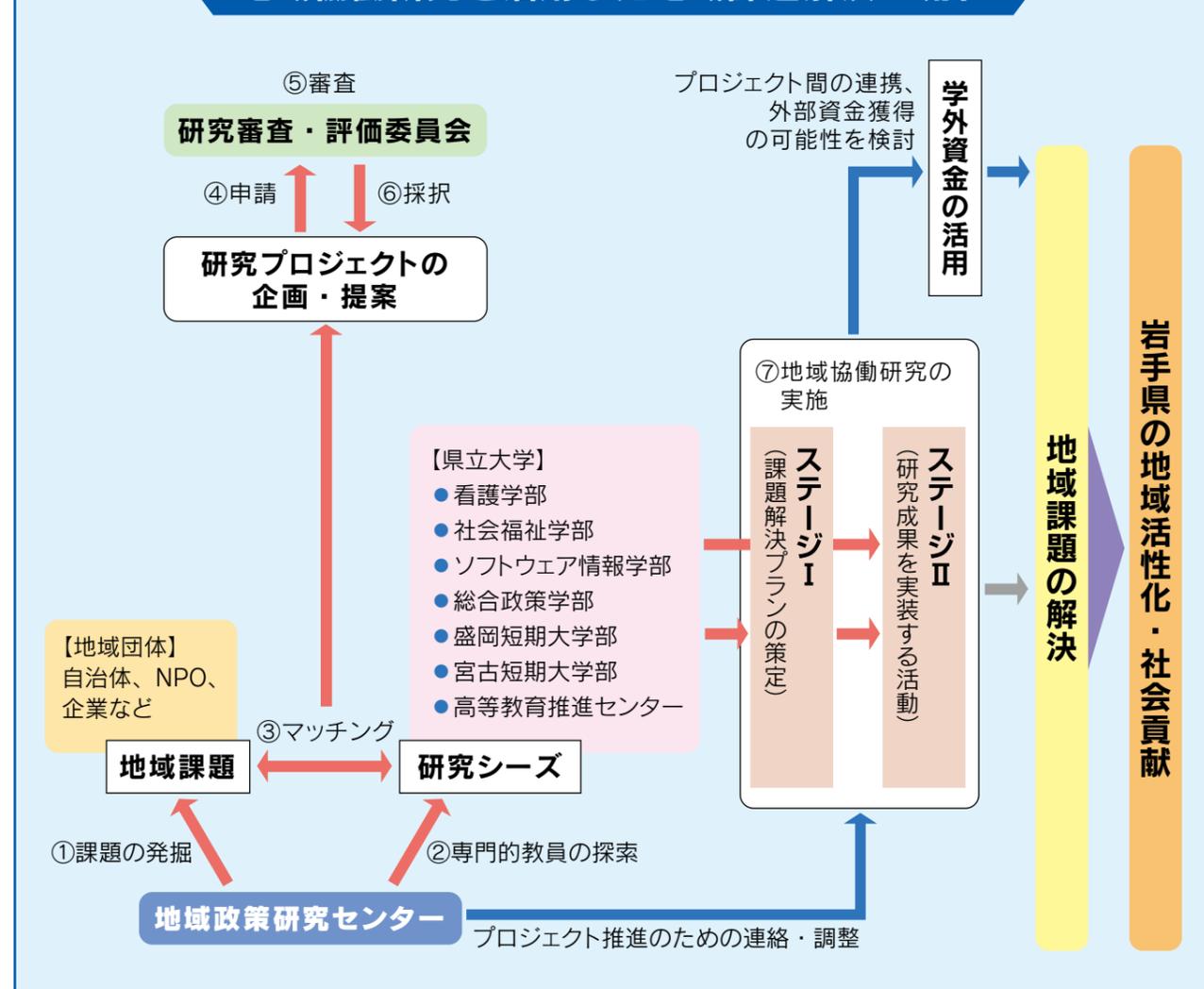
地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円/年
研究期間	単年度（採択日～当該年度末）	2カ年度（採択日～翌年度末）

地域協働研究を活用した地域課題解決の流れ



R2地域協働研究（ステージⅠ）

R2-I-01「海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究」

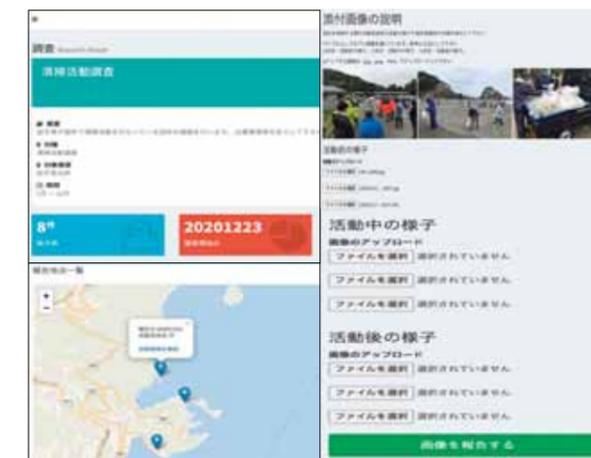
課題提案者：岩手県
研究代表者：総合政策学部 渋谷晃太郎

《要旨》

岩手県は2019年12月に岩手県海岸漂着物対策推進地域計画を策定し海岸漂着物対策を進めているが、海岸漂着物等の現状が十分に把握できていないことなどが課題となっている。この課題解決のため、岩手県の海岸漂着物等の状況を把握するとともに、沿岸の小学校で海ごみを利用した環境教育プログラムを試行した。また市民が調査可能なスマホを利用した簡便な情報システムの開発を行った。



陸前高田市立広田小学校での環境教育



試作システムの画面例

R2地域協働研究（ステージⅠ）

R2-I-04「小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について」

課題提案者：滝沢市教育委員会
研究代表者：ソフトウェア情報学部 市川尚

《要旨》

本研究では、滝沢市内の小中学校のプログラミング教育のモデルカリキュラム策定を目的として、4年生向けのモデルカリキュラムの設計と効果検証、および5年生や中学校用の内容の試行を行った。4年生向けの内容は、小型コンピュータIchigoJamを用いて、身近にあるコンピュー

タがプログラムで動いていることを想像できるようにすることや、楽しく取り組める授業を目指して設計した。滝沢市内の4年生全クラスで授業実践を行い、結果として、授業の効果や内容の妥当性を確認することができ、本研究を通して4年生向けのモデルカリキュラムを策定することができた。



IchigoJamによるプログラミング環境



授業の様子と提示スライドの例

R2-I-09「公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築」

課題提案者：有限会社ホームセンター仙台
研究代表者：看護学部 渡辺幸枝

《要旨》

本研究は、介護予防に寄与する介護予防個別プログラムの精選、介護予防個別プログラムの実施と身体機能への影響の因果関係の検討を行うことを目的とし、2019年度に実施した研究を基盤として計画した。2019年度は介護予防個別プログラムの評価として、2か月経過後に再度身体機能測定を行い評価した。2020年度も2か月ごとの評価を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から身体機能測定は7月の1回にとどまった。

介護予防個別プログラムの評価は、計画を変更し、

2019年度2月に実施した身体機能測定結果と2020年度7月実施の身体機能測定結果との比較を実施した。椅子立ち上がり(下肢筋力)・アップ&ゴー(歩行力)は多くの対象者が向上または維持していた。血管年齢は多くの対象者が維持していた。腕伸ばし(バランス)・骨密度は維持している者もいるが、多くは若干の低下が認められた。外出が難しくなる冬季の調査期間が1/3含まれていたにも拘わらず、測定値が維持されていたことは、個別介入の効果であったとも考えられた。



個人結果表



身体機能測定風景

R2-I-15「震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定」

課題提案者：一般社団法人宮古観光文化交流協会
研究代表者：宮古短期大学部 大志田憲

《要旨》

東日本大震災以降、岩手県内における県央、県南部の観光客入込数は震災前の状態へと回復傾向ではあるが、沿岸部は教育旅行客の入込数は維持しつつも、全体として見ると依然として厳しい状況である。団体から少人数へと観光旅行形態が変化しニーズも多様化している中、若者から高齢者までに応じた、観る・食べる・体験する旅行プラン、

モデルコースを発信・提供する必要がある。

そのような現状を踏まえ、本学学生が主体となり、高校生、宮古市内外での観光客に対する動向調査、ニーズ等のアンケート調査を行い、その調査結果をもとに学生により宮古市を中心とした多様なニーズに沿える観光モデルコースの作成につなげていく。



山賊まつり(八幡平市)におけるアンケート調査



学生グループワークによる観光ルート検討 令和3年2月2日

R2-I-20「地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成」

課題提案者：紫波歴史研究会
研究代表者：総合政策学部 窪幸治

《要旨》

歴史文化は時代を超えた地域や社会の貴重な資源(宝)である。その中には国指定重要文化財など著名なものもあれば、地元住民・関係者も十分認識していないような知名度の低い、あるいは隠れた資源もある。本研究は、こうした各種歴史文化の視点から本県紫波町に存在する各資源を発掘・保存・普及していくこと、またそのための住民主体の動きと体制づくりを目指すものである。本研究では、関連する講演会・普及活動、地域外の視点からの意見・アイディア交換等を通して、紫波歴史研究会が中心に始めた活動の広がりや地域内外の関心の高まり、今後展開していく意識・体制づくりが生まれてきている。



紫波町メンバーによる県立大でのお話は学生にも興味深かった。同時に学生世代の感想が会の活動の参考にもなった(写真左)。紫波町関係者と共に町にある様々な歴史文化資源に学生も触れていった。知らなかった話を直接見聞きする中で興味と共にそれを活かすまちづくり提案を刺激した(写真下)。



H31-II-04「若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり — 自殺予防を見据えた取組み —」

課題提案者：盛岡市保健所
研究代表者：ソフトウェア情報学部 富澤浩樹

《要旨》

本研究では、こころの相談窓口への誘導を目的としたチャットボットの新規機能の開発及び効果的活用法の確立を目指して、オンラインアンケート調査、K6を用いたセルフチェック機能の実装、リスティング広告の運用を実施

した。その結果、オンライン上では精神的不調を来した若者が多い傾向があることが明らかになった。また、同チャットボットを効果的に活用するためには、対話的な機能の他、プロジェクトWebページへの誘導が重要であることが示唆された。



現行チャットボットのセルフチェック機能画面例
(左：確認画面例、右：K6の結果が4点以下の時の画面例)

キーワード	クリック数(a)	表示回数(b)	クリック率(a/b)
自殺	52	1,407	3.70%
鬱	43	1,286	3.34%
うつ	29	965	3.01%
悩み	49	798	6.14%
こころの相談	50	575	8.70%
ストレス	14	556	2.52%
不安	12	531	2.26%
死	2	497	0.40%
人間関係	3	310	0.97%
不眠	2	284	0.70%
辛い	9	230	3.91%
寂しい	4	129	3.10%
つらい	4	129	3.10%
眠れない	2	85	2.35%
疲れた	3	78	3.85%
計	278	7,860	3.54%

リスティング広告用キーワード
(2021年3月時点)

H31-I-02「東稲山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究」

課題提案者：東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会
研究代表者：高等教育推進センター 劉文静

《要旨》

岩手県東稲山麓地域では近年、過疎化や高齢化が進行し、集落機能や農地・山林の保全管理機能の低下が懸念されるようになってきた。そこで、北上川流域の水田と中山間地域の棚田などを組み合わせた独自の複合的な農林業システムを地域活性化に繋げたいと考え、2019年6月に「世界農業遺産」の認定申請を行い、地域活性化に繋げようとした。しかしながら、農林業システムと地域との関係が不明瞭と評価委員より指摘を受けて一次審査不通過となった。そのため本研究では、農林業システムと地域との関係の明確化を目的とする。この成果は「世界農業遺産」認定ひいては地域活性化に役立つだけでなく、地域研究史としての価値も高い。



東稲山麓地域／航空図



金山棚田

石積棚田

古い石製水路

土地利用における知恵と知識

H31-I-09「一つの空き店舗から始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究」

課題提案者：見世をはじめの会
研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝

《要旨》

本研究では、空き家の改修・活用を関係各主体で協働しながら検討・実践していくことを通じて、資源としての空き家の有効活用と共に、衰退する地方都市における新しいまちづくりの形、また個人の考えや思いの社会的な自己実現として具体の実践活動を通じて検討・経験・分析した。多くの協力のもと店舗改修により魅力的な場が生まれるとともに、その活用方策やそれを支えるメンバー・協力者の輪が広がり始めている。今回の成果（場所・人・繋がり）



事前に準備頂いた道具を使って窓ふき、壁塗り、床掃除などを手伝ってもらった（写真左上）。古い物件が自分たちの手で少しずつきれいになっていくのは学生達にとっても新鮮な様子だった。町の散策も行った。人気の少なくなった地方都市の現状、一方で海などの自然、地場資源など店舗運営に効果的な素材も検討していった。

を基に、店舗・コミュニティ拠点として、活動課題と共に大きな期待をもって今後の運営が模索展開されていく。



様々な人たちの協力と特技のもと空き店舗内が少しずつ美しく彩りを帯びていく。イベントには子供たちの創作参加もあった。寒い冬だったが屋外に向けて一人一人の思いのこもった柔らかな灯りが放たれていった。

H31-I-11「3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）の3Dモデル化とその活用」

課題提案者：特定非営利活動法人津波太郎
研究代表者：ソフトウェア情報学部 土井章男

《要旨》

本研究では、宮古市田老地区にある「三王岩」に対して、ドローンによる約1015枚の高解像度写真撮影を行い、その写真画像から3次元点群モデルを計算した。次にこの3次元点群モデルから3Dモデリングソフトウェアである4DMapperにより3Dデジタルモデルを構築し



三王岩（海上より撮影）

た。得られた3Dデジタルモデルは3DCADシステムのGeoMagicを用いて、高精細な3Dプリントモデル（3Dプリンター用モデル）を生成した。また、Stratasys社のJ750やZ250で造形を行い、実物モデルの有効性を展示会場や道の駅などで確認した。



三王岩付近の3Dデジタルモデル（全体の外観）

H30-II-01「木賊川遊水地における希少生物緊急保全対策と河川環境再生の実施」

課題提案者：滝沢市市民環境部環境課
研究代表者：総合政策学部 辻盛生

《要旨》

本研究では、遊水地造成予定地と、木賊川、巣子川流域の生物や水質環境の調査を行うと共に、市民との協働で環境整備や希少植物の移植、外来植物の駆除作業等を行った。その結果、多くの希少動植物種が確認され、住宅地に近い

環境でありながら貴重な自然が残されていることが明らかになった。一方、外来種の侵入や農地買収後の環境変化、水域の横断構造物や凍結防止剤の流入など、残された希少野生生物種を脅かす要因も数多く明らかになった。



希少野生植物移植状況（2018年6月）



魚類調査状況

H30地域協働研究 (ステージII)

H30-II-02「中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究」

課題提案者：宮古市企画部復興推進課
 研究代表者：盛岡短期大学部 内田信平

《要旨》

本研究では、宮古市の中心市街地の活性化を目指して、平成30年度に「まちづくり市民会議season4（第4期）」、令和元年度（平成31年度）に「まちづくり市民会議season5（第5期）」の活動を実施した。いずれの年も、春から夏までの間に市民参加のワークショップを実施し、宮古市中心市街地活性化のためのアイデアを実現するための作業を行った。平成30年は11月に、令和元年は10月に、自分達が考えたアイデアを実践するイベント「みやこわくわくストリート」を開催、多くの市民の方々に参加していただいた。

平成30年度、令和元年度は、これまでの市民による活動の蓄積を生かしながら、その拡大と安定的な継続を目指し、「さらなる連携の拡大」と「エリア全体での地域資源の活用」をテーマとして活動した。その結果、これまでの活動で徐々に関係を



つくってきた市民（NPO、グループ）との連携の拡大を実現できた一方、商店街の事業者との連携については部分的なものにとどまった。また、供用開始された中心市街地拠点施設「イーストピアみやこ」の活用により、同施設が新たな賑わいの核となりうる可能性が示唆された。令和元年度には、宮古市都市計画課による市道末広町線整備（道路の美化化や電線類の地中化など）に向けた社会実験（交通規制）期間内にイベントを開催し、新たに生み出された歩行者スペースの活用の可能性を確かめるための試みも実施、今後の整備へ活かすための情報を得ることができた。

H30地域協働研究 (ステージII)

H30-II-05「中山間地域における、コミュニティ内部・外部の資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築」

課題提案者：北股地区振興会
 研究代表者：社会福祉学部 菅野道生

《要旨》

本研究は、住民の高齢化によって生活支援ニーズが増加する一方で、人的資源が縮小しつつある中山間地域において住民福祉活動をどのように推進していくのかを主題としている。こうした地域ではコミュニティ内部のみならず外部の人的リソースを導入・活用した地域福祉活動のあり方

も模索する必要がある。本研究では、特定地域における地域住民組織によるニーズ・シーズマッチングシステム構築の事例分析を通じて、中山間地域における地域の外部資源（主にボランティア）を活用した生活課題解決システムをモデル的に提示することを目的として取り組んだ。

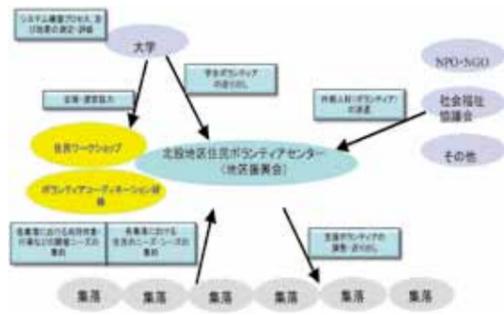


図1 プロジェクト概念図

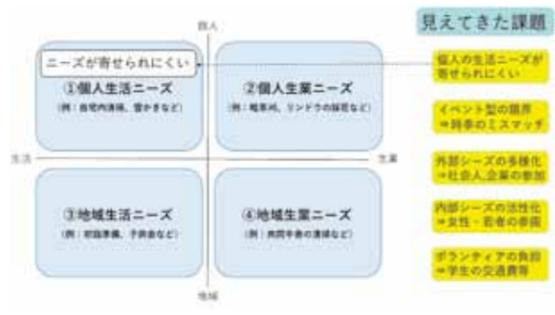


図2 ニーズシーズマッチングをめぐる課題

採択課題一覽

令和3年度 地域協働研究

◆ステージI 【研究期間：令和3年4月～令和4年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R03 I 01	地域社会研究	岩手県立宮古水産高等学校	宮古短期大学部	松田 淳
R03 I 02	地域社会研究	洋野町	総合政策学部	倉原 宗孝
R03 I 03	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	島田 直明
R03 I 04	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R03 I 05	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	辻 盛生
R03 I 06	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	平田 哲兵
R03 I 07	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
R03 I 08	地域マネジメント研究	岩手県 岩手県明るい選挙推進協議会	総合政策学部	市島 宗典
R03 I 09	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	渡辺 幸枝
R03 I 10	地域社会研究	盛岡市	総合政策学部	山田 佳奈
R03 I 11	地域マネジメント研究	岩手県教育委員会	ソフトウェア情報学部	高木 正則
R03 I 12	地域社会研究	普代村	総合政策学部	山本 健
R03 I 13	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R03 I 14	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R03 I 15	地域社会研究	進学塾TomoZemiグループ	看護学部	佐藤 史教
R03 I 16	地域マネジメント研究	岩手県	社会福祉学部	柴田 徹平
R03 I 17	地域社会研究	岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	総合政策学部	近藤 信一
R03 I 18	地域社会研究	岩手県立県民生活センター	宮古短期大学部	齋藤 香織
R03 I 19	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア情報学部	土井 章男
R03 I 20	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	新田 義修
R03 I 21	地域マネジメント研究	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部	宇佐美 誠史
R03 I 22	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R03 I 23	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	松田 淳
R03 I 24	地域社会研究	藤沢野焼祭実行委員会	総合政策学部	吉野 英岐
R03 I 25	地域マネジメント研究	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	総合政策学部	平井 勇介
R03 I 26	地域社会研究	二戸市	総合政策学部	倉原 宗孝
R03 I 27	地域マネジメント研究	一戸町 株式会社柴田産業	総合政策学部	泉 桂子
R03 I 28	地域社会研究	奥州市	総合政策学部	山本 健

◆ステージII 【研究期間：令和3年4月～令和5年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R03 II 01	地域社会研究	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	三好 純矢
R03 II 02	地域マネジメント研究	紫波歴史研究会	総合政策学部	倉原 宗孝
R03 II 03	地域社会研究	石神の丘美術館	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R03 II 04	地域社会研究	滝沢市教育委員会	ソフトウェア情報学部	市川 尚
R03 II 05	地域マネジメント研究	北上市立中央図書館	社会福祉学部	櫻 幸恵

令和2年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【研究期間：(01~25)令和2年4月~令和3年3月・(26~33)令和2年8月~令和3年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R02 I 01 海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	渋谷 晃太郎
R02 I 02 持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
R02 I 03 地域介護福祉事業者での新技術を活用した現場の効率化と働き方改革 - 要件定義の抽出とプロトタイプ開発を意識したモデル構築	地域マネジメント研究	岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	社会福祉学部	宮城 好郎
R02 I 04 小中学校児童生徒のプログラミングの思考の育成へ向けた取組について	地域社会研究	滝沢市教育委員会	ソフトウェア情報学部	市川 尚
R02 I 05 生徒・学生の考案による農水産物を活用した地域活性化	地域社会研究	岩手県立宮古水産高等学校	宮古短期大学部	松田 淳
R02 I 06 再生可能エネルギーの地域貢献促進に関する研究	地域社会研究	環境パートナーシップいわて	総合政策学部	平井 勇介
R02 I 07 産・学・地域連携による「注文を間違えるカフェ(仮称)」運営方針検討調査	地域社会研究	株式会社テムテック研究所 滝沢市認知症のひとと家族の会	社会福祉学部	柏葉 英美
R02 I 08 障害児と保護者によるお弁当宅配を契機とした地域見守り体制の構築 - 民間企業による地域共生社会づくりの一環として -	地域社会研究	有限会社まごのて	社会福祉学部	瀧井 美緒
R02 I 09 公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	渡辺 幸枝
R02 I 10 多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	地域マネジメント研究	北上市立中央図書館	社会福祉学部	櫻 幸恵
R02 I 11 三陸鉄道における風水害リスク・ファイナンス分析手法の適用可能性検討	震災復興	社会・生活 基盤分野	ソフトウェア 情報学部	大堀 勝正
R02 I 12 ふるさと環境学習に資するESDプログラムの構築と試行	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	辻 盛生
R02 I 13 東日本大震災の復旧・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究 - 岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成 -	震災復興	社会・生活 基盤分野	総合政策学部	三好 純矢
R02 I 14 県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築 - 岩手版(地方版)デザイン経営モデルと支援システムの確立	地域マネジメント研究	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一
R02 I 15 震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 恵
R02 I 16 東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	震災復興	社会・生活 基盤分野	総合政策学部	山本 健
R02 I 17 連携・協働時代の学校と外部組織との連携に関する実践的研究	地域社会研究	八幡平市教育委員会 SoRaStars株式会社	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R02 I 18 甲子柿の生産振興と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究	釜石市	総合政策学部	吉野 英岐
R02 I 19 スキーバスのICカード化による中小規模スキー場活性化システムと運用手法の研究	地域社会研究	岩手高原スノーパーク	ソフトウェア 情報学部	蔡 大維
R02 I 20 地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成	地域マネジメント研究	紫波歴史研究会	総合政策学部	窪 幸治
R02 I 21 夏会における食品ロス削減に向けた教材「箸袋」の開発と効果の検証	地域社会研究	株式会社バセロン	盛岡短期大学部	浅沼 美由希
R02 I 22 地域と企業が共創する産業振興のための地域状況調査について	地域マネジメント研究	滝沢市	総合政策学部	市島 宗典
R02 I 23 自転車トレーニングシステムを活用した町の活性化	地域社会研究	紫波町 株式会社テークアールマニユファク チャリングジャパン	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣
R02 I 25 政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	山田 佳奈
R02 I 26 農業の魅力や雇用力を向上させる新たな福利厚生システムの調査研究	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	平田 哲兵
R02 I 27 盛岡広域圏の連携推進の調査研究	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	役重 眞喜子
R02 I 28 "スマート・ビレッジ"九戸村の実現に向けた課題抽出とソリューションの構築	地域マネジメント研究	九戸村	総合政策学部	高嶋 裕一
R02 I 29 いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究	岩手県	盛岡短期大学部	松本 博明
R02 I 30 リバービューと3次元モデルを活用した河川の多面的管理・活用	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
R02 I 31 二市町村合併にみる自治の成果と限界に関する調査研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	栗田 但馬
R02 I 32 道の駅「青の国ふだい」の強み・ポテンシャル分析	地域社会研究	普代村	総合政策学部	新田 義修
R02 I 33 岩手産業文化センター:ドローン活用による地域活性化	地域マネジメント研究	一般社団法人いわてドローン操縦士協会	宮古短期大学部	岩田 智

◆ステージⅡ 【研究期間：令和2年4月~令和4年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R02 II 01 中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大 - 県内縫製業企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及版システムの開発	地域マネジメント研究	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県	ソフトウェア 情報学部	植竹 俊文
R02 II 02 両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの活用と多機関連携	地域マネジメント研究	一関市	社会福祉学部	佐藤 匡仁
R02 II 03 被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究	震災復興	暮らし分野	総合政策学部	倉原 宗孝
R02 II 04 集落機能強化加算制度と人材マッチングシステムのドッキングによる中山間地域における課題解決実践モデルの構築	地域社会研究	北股地区振興会	社会福祉学部	菅野 道生

平成31年度 地域協働研究

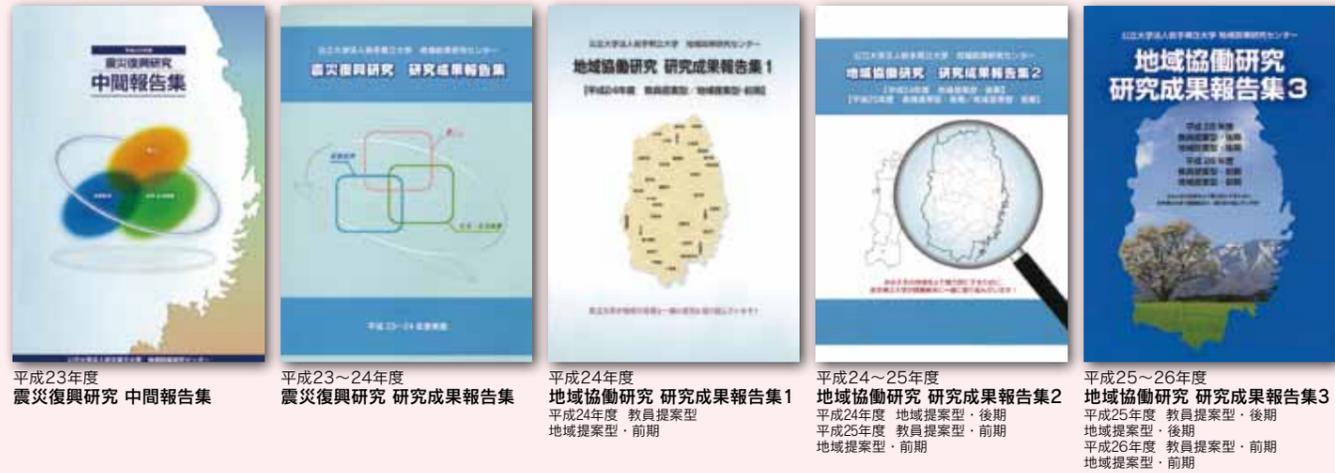
◆ステージⅠ 【平成31年4月~令和2年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者		
			所属	氏名	
H31 I 01 外国人の医療環境等整備へ向けた取り組みについて	地域社会研究	北上市	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎	
H31 I 02 東福山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究	地域社会研究	東福山麓地域世界農業遺産認定推進協議会	高等教育推進 センター	劉 文静	
H31 I 03 中学校生徒の学力向上のための各種資源(ツール)と、多様な主体による連携方策に関する研究 - 岩手の中学生の学力向上を目指して -	地域社会研究	SoRaStars株式会社	高等教育推進 センター	渡部 芳栄	
H31 I 04 ポスト「平成の大合併」時代における自治に関する調査研究 - 岩手県内の合併検証からのアプローチ -	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	高橋 秀行	
H31 I 05 いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究	岩手県	盛岡短期大学部	松本 博明	
H31 I 06 公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究	地域社会研究	紫波町	総合政策学部	新田 義修	
H31 I 07 先産産地をキャッチアップするためのマーケティング戦略に関するフィージビリティスタディー	地域社会研究	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部	山本 健	
H31 I 08 県内中小企業におけるデザイン活用に関する調査研究	震災復興	産業経済分野	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一
H31 I 09 一つの空き店舗から始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究	地域社会研究	見世を始める会	総合政策学部	倉原 宗孝	
H31 I 10 内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究	震災復興	暮らし分野	もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
H31 I 11 3Dプリンタによる景勝地(ジオポイント)の3Dモデル化とその活用	震災復興	暮らし分野	NPO法人津波太郎	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
H31 I 12 農作物の生産を通じた高齢者の居場所づくりと地域活性化	震災復興	社会・生活 基盤分野	唐丹公民館	総合政策学部	吉野 英岐
H31 I 13 IGRいわて銀河鉄道を活用した持続可能な開発目標(SDGs)教育プログラムの開発	地域社会研究	NPO法人環境パートナーシップ いわて	総合政策学部	山田 佳奈	
H31 I 14 安比高原シバ草原の持続可能な草原管理方策検討調査	地域社会研究	安比高原ふるさと倶楽部	総合政策学部	渋谷 晃太郎	
H31 I 15 北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の経営基盤強化に関する政策的支援についての調査研究	地域マネジメント研究	株式会社北上オフィスプラザ	総合政策学部	近藤 信一	
H31 I 16 原敬の音声再現(原敬100回忌記念事業の一環)	地域社会研究	原敬100回忌記念事業実行委員会	ソフトウェア 情報学部	樽松 理樹	
H31 I 17 AI・IoT等を活用した今後の県北地域の縫製業企業の方向性についての調査研究	地域マネジメント研究	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県	総合政策学部	近藤 信一	
H31 I 18 市道末広町線の整備にかかる3Dデジタルモデルの作成	震災復興	社会・生活 基盤分野	宮古市	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
H31 I 19 入門者向け自転車操作体験システムの開発による町の活性化	地域社会研究	株式会社テークアールマニユ ファクチャリングジャパン 紫波町	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣	
H31 I 20 学生力を生かした6次産業化と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究	釜石市	総合政策学部	吉野 英岐	

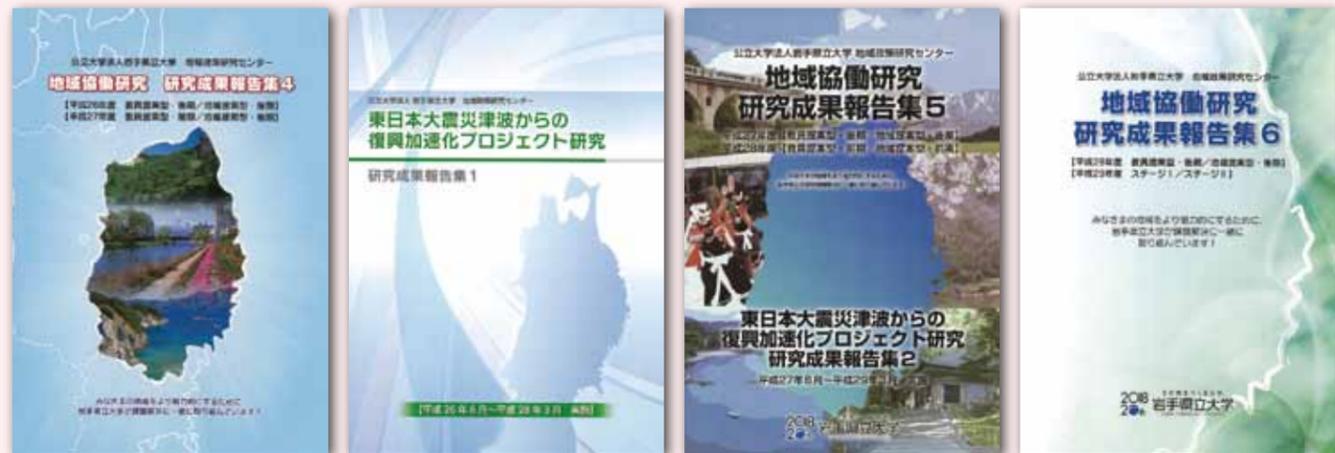
◆ステージⅡ 【研究期間：平成31年4月~令和3年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H31 II 01 岩手県における重層的見守りシステムの検討と構築	地域社会研究	岩手県	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 02 盛岡市内企業における女性活躍推進に効果的な手法の開発と検証	地域マネジメント研究	盛岡市	社会福祉学部	吉田 仁美
H31 II 03 北いわてにおける生活支援型コミュニティづくり-中山間地域の持続可能な生活を実現する新たな社会技術の確立	地域社会研究	岩手県	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 04 若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり -自殺予防を見据えた取組み-	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹

過去の報告集等のご紹介



平成23年度 震災復興研究 中間報告集
 平成23～24年度 震災復興研究 研究成果報告集
 平成24年度 地域協働研究 研究成果報告集1
 平成24年度 教員提案型 地域提案型・前期
 平成24～25年度 地域協働研究 研究成果報告集2
 平成24年度 地域提案型・後期
 平成25年度 教員提案型・前期 地域提案型・前期
 平成25～26年度 地域協働研究 研究成果報告集3
 平成25年度 教員提案型・後期 地域提案型・後期
 平成26年度 教員提案型・前期 地域提案型・前期



平成26～27年度 地域協働研究 研究成果報告集4
 平成26年度 教員提案型・後期 地域提案型・後期
 平成27年度 教員提案型・前期 地域提案型・前期
 平成26年6月～28年3月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集1
 平成27～28年度 地域協働研究 研究成果報告集5
 平成27年度 教員提案型・後期、地域提案型・後期
 平成28年度 教員提案型・前期、地域提案型・前期
 平成27年6月～29年3月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集2
 平成28～29年度 地域協働研究 研究成果報告集6
 平成28年度 教員提案型・後期 地域提案型・後期
 平成29年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成29～30年度 地域協働研究 研究成果報告集7
 平成29年度 ステージⅡ
 平成30年度 ステージⅠ
 平成28年6月～30年3月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 研究成果報告集3
 平成30～令和元年度 地域協働研究 研究成果報告集8
 平成30年度 ステージⅡ
 平成31年度 ステージⅠ・Ⅱ
 平成31～令和2年度 地域協働研究 研究成果報告集9
 平成31年度 ステージⅡ
 令和2年度 ステージⅠ

※研究成果報告集の内容については本学ホームページをご覧ください。(https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/kenyukadai.html)

岩手県立大学 研究・地域連携室は、
地域の皆様からの相談窓口です！

岩手県立大学は、本学の教育研究などの知的資源の還元を通して、地域と大学の双方の発展に寄与することを目的に、お問い合わせの窓口を設けています。

この窓口では、地域のみなさまから本学の地域貢献に関するご要望・ご相談を受け付けます。お気軽にお問い合わせください。

〇〇に詳しい先生がいるか確認したい！

県立大に〇〇の協力をお願いしたい！



〇〇の専門家を会議の委員として派遣して欲しい！

地域の課題解決と一緒に取り組んでくれる先生を紹介して欲しい！

【お問い合わせ先】岩手県立大学 研究・地域連携室

公立大学法人
岩手県立大学
 Iwate Prefectural University

TEL 019-694-3330
 E-mail : chiren@ml.iwate-pu.ac.jp